

資源株ファンド 通貨選択シリーズ ＜オーストラリアドル・コース＞(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第110期(決算日2019年1月17日) 第111期(決算日2019年2月18日) 第112期(決算日2019年3月18日)
第113期(決算日2019年4月17日) 第114期(決算日2019年5月17日) 第115期(決算日2019年6月17日)

作成対象期間(2018年12月18日～2019年6月17日)

第115期末(2019年6月17日)	
基準価額	3,625円
純資産総額	1,972百万円
第110期～第115期	
騰落率	△5.7%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜オーストラリアドル・コース＞(毎月分配型)」は、2019年6月17日に第115期の決算を行いました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

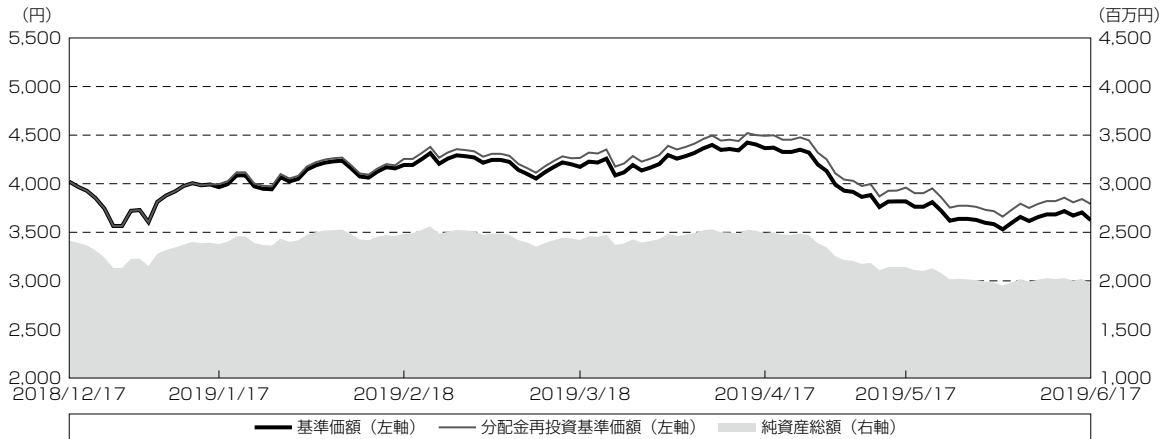
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年6月17日)



第110期首：4,022円
 第115期末：3,625円 (既払分配金(税込み)：180円)
 騰落率：△5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと。
- ・2019年3月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)で2019年内の利上げの見送りが決定されたこと。

- ・南米の鉱山ダムの決壊事故を受けた供給懸念や中国の鉄鋼増産などから、鉄鉱石の価格が上昇したこと。
- ・財務規律によって資源および資源関連企業のキャッシュフローが改善し、自社株買いや配当引き上げなど株主価値が向上し始めたこと。

<値下がり要因>

- ・FRBの追加利上げの決定などから米国景気の減速への懸念が強まったこと。
- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したこと。
- ・原油在庫の増加などを背景に原油価格が下落したこと(2019年5月～期間末)。
- ・オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年6月17日)

項目	第110期～第115期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 22	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(17)	(0.431)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.032)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	23	0.573	
作成期間の平均基準価額は、4,004円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

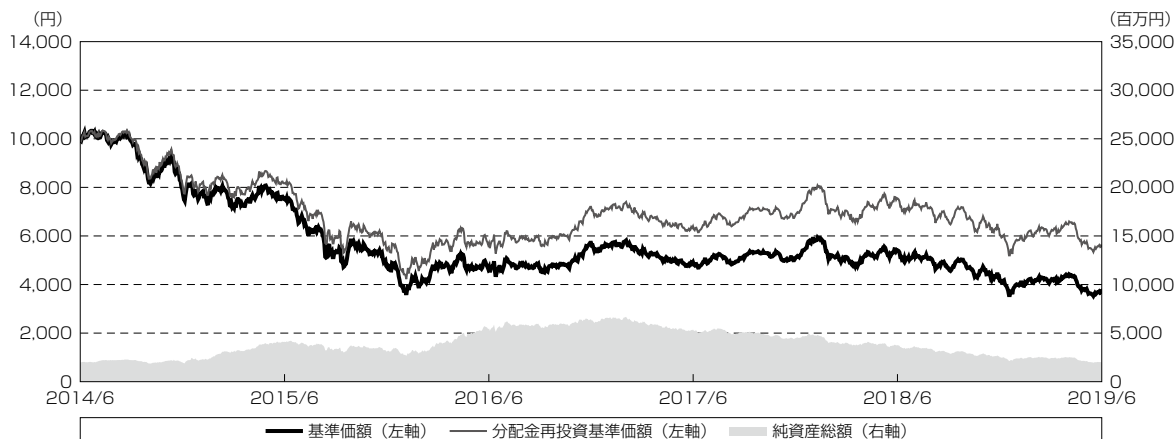
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月17日～2019年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月17日 決算日	2015年6月17日 決算日	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額 (円)	9,935	7,497	4,505	4,834	5,136	3,625
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	570	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△17.7	△32.8	15.2	13.8	△23.3
純資産総額 (百万円)	1,978	4,087	5,237	5,269	3,558	1,972

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年12月18日~2019年6月17日)

(株式市況)

期間中の世界の株式市場では、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。また、資源銘柄および資源関連銘柄の株価も上昇しましたが、総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めから2019年4月下旬にかけては、FRBの追加利上げの決定などから米国景気の減速への懸念が強まり、米国や欧州各国などの株価が下落する局面があったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、米中通商協議において、知的財産権保護、技術移転、農産物などの問題で進展が見られたとして、米国大統領が協議期限を延期すると表明したことや、それを受けて協議が合意に至るとの期待が高まったこと、3月のFOMCで2019年内の利上げの見送りを決定したことなどが支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国は報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから、世界的な景気減速懸念が意識され、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

期間中のコモディティ市況については、主要商品でまちまちとなりました。原油価格は、期間末にかけては在庫の増加などから軟調となったものの、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどOPEC非加盟国の減産や、一部の産油国の供給面での懸念などから上昇しました。天然ガスは、天候要因による需要低下が意識されたことなどから価格が下落しました。金価格は、地政学的リスクが意識されたことで安全資産としての注目が高まったことや、世界景気の先行き減速懸念やFRBによる利上げ休止観測などを背景に、金に対する投資魅力が相対的に高まったことなどから上昇しました。非鉄金属は、米中間の貿易摩擦の激化などを受けた需要減少懸念などから、一部を除いて総じて価格が下落しました。一方、鉄鉱石については、南米の鉱山ダムの決壊事故を受けた供給懸念や、中国の鉄鋼の増産などから価格が上昇しました。

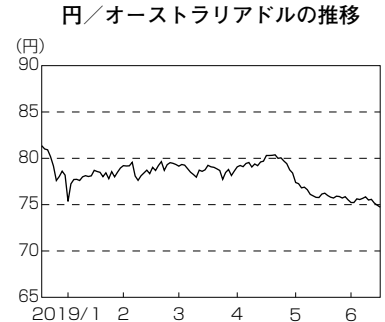
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.25%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中におけるオーストラリアドル（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年12月18日～2019年6月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

期間の初めは、株価の下落によって投資魅力が高まっているとみられる質の高いコア銘柄への投資機会が増加しました。セクター別では、株価が大幅に下落し上値余地が大きいとみられたエネルギー探査・生産および油田サービスセクターの銘柄を中心に買い増しを行ないました。これらの購入には、主に金や各種鉱業、農業関連銘柄の保有削減による売却代金などを充てました。資源および資源関連銘柄の株価が2018年12月下旬に底値をつけて以降、世界経済の成長見通しやコモディティ価格が底堅く推移する可能性に関する楽観的な見方から株価が反発したことを受けて、エネルギー探査・生産セクターでバリュエーション（株価評価）が割高とみられる銘柄のポジションを削減しました。これらの売却による資金は、既存の保有銘柄のポジション積み増しや、バリュエーションが魅力的な水準にある銘柄の新規購入に充て、ポートフォリオの分散を図りました。また、株価の下落をとらえて、リチウム生産銘柄などのポジションを積み増し、これらの購入には、主にキャッシュおよびパフォーマンスが相対的に良好に推移してきており、悪天候に関連して2019年第1四半期の業績がある程度低迷した可能性のある肥料銘柄の一部売却による資金を充てました。2019年4月には、米国の大手エネルギー探査・生産銘柄に対する買収提案から当該銘柄の株式が上昇したところでその一部を売却し、その資金を他の投資機会に充てました。

貿易や関税についての米国と中国の対立などから世界経済の成長鈍化に対する市場の懸念が高まった5月以降は、それによって市場のボラティリティ（価格変動性）が高まった一方、買いの好機ともなり、これまで割高だった株式へ魅力的なバリュエーションでの乗り換えが可能となりました。当ファンドでは、この下落局面で油田サービスセクターを中心に幾つかの銘柄で積み増しを図るとともに、エネルギー探査・生産セクター内での入れ替えなどを行ないました。原油在庫の増加などから原油価格が下落した期間末にかけては、一部のエネルギー探査・生産銘柄のポジションを積み増しました。これらの銘柄

柄の購入資金として、足元で株価が相対的に上昇していた肥料銘柄のポジションを削減しました。当該銘柄にとって季節的に重要な第2四半期に、肥料や種の需要減少が見込まれたためです。

また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月18日～2019年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年12月18日～2019年6月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2018年12月18日 ～2019年1月17日	2019年1月18日 ～2019年2月18日	2019年2月19日 ～2019年3月18日	2019年3月19日 ～2019年4月17日	2019年4月18日 ～2019年5月17日	2019年5月18日 ～2019年6月17日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.751%	0.710%	0.714%	0.682%	0.780%	0.821%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,954	8,975	8,994	9,015	9,034	9,053

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

2019年4月下旬に上昇した市場のボラティリティ(変動性)は、米中間の貿易摩擦の深刻化と、そのことが世界経済の成長に及ぼす影響に対する懸念が高まるなか、5月に入ってから継続しました。歴史的にみて原油の需要と国内総生産(GDP)成長率との相関は比較的高いことから、今後は需要が減少し石油生産企業による実勢価格も下落するとの予想が増えています。また、特に中国の経済成長が大幅に鈍化した場合に、金属および素材の需要や価格も悪影響を受ける可能性があります。ただし、このようなシナリオと株価に及ぼす影響の評価において難しい点は、そのような結果が各企業の業績見通しや株価のバリュエーションにすでにどの程度織り込まれているかを見極めることです。ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が悪化すれば、コモディティの需要や想定価格の落ち込みによって業績予想が低迷する一方、株価はすでに十分に下落しており、下方修正される可能性を株価はほぼ織り込んでいるとみられます。このことは、多くの資源および資源関連銘柄、特にエネルギーセクターにおいて、大半のシナリオの下でバリュエーションの魅力が増しつつあることを示唆しています。加えて、より優れた探査・生産セクター企業は、より多くのフリーキャッシュフローを創出する戦略にシフトしており、一部のケースでは配当および自社株買いプログラムを策定していることから、株価はより底堅く推移するものと考えられます。

油田サービスセクターでは、業績予想およびバリュエーションが示唆していると考えられるのは、今後数年間は業績が拡大する可能性は小さいというのですが、現実性に乏しいと考えています。油田サービス企業もフリーキャッシュフローを高めるために資本支出を削減しており、市場への供給を合理化するとみられます。しかし、企業レベルでのファンダメンタルズが回復している一方で、妥当と予想される水準よりも大幅に株価が下落することがあり、したがって、引き続き慎重な姿勢で運用を行ないつつ、同時に相対的に魅力がより増してきており、世界経済の見通しがさらに悪化したとしてもより底堅く推移するとみられる銘柄を組み入れることによって、ポートフォリオの価値向上を図る方針です。

鉱業や素材関連セクターも、世界の経済活動が大きく鈍化した場合に、同じ理由で悪影響を受けると考えられますが、多くの場合において供給が抑制されており、コモディティ価格や関連企業業績および株価の支援要因となる可能性があります。コストや支出を数年前に削減していることから、大手の鉱業会社は景気後退を切り抜けやすい状況にあり、そうした局面では有利な投資機会になるとみています。こうした状況にあることは、健全なバランスシートと安定した配当とともに、株価が相対的に良好に推移する理由の一部と言えます。金関連銘柄については、金に注力する鉱業企業がコストや支出を削減した結果、金価格が上昇基調となればフリーキャッシュフローの創出力が良好になると考えられ、そのため、他のセクターがさらに下落する場合に、ポートフォリオに一定の安定をもたらすとみています。

また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年12月18日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

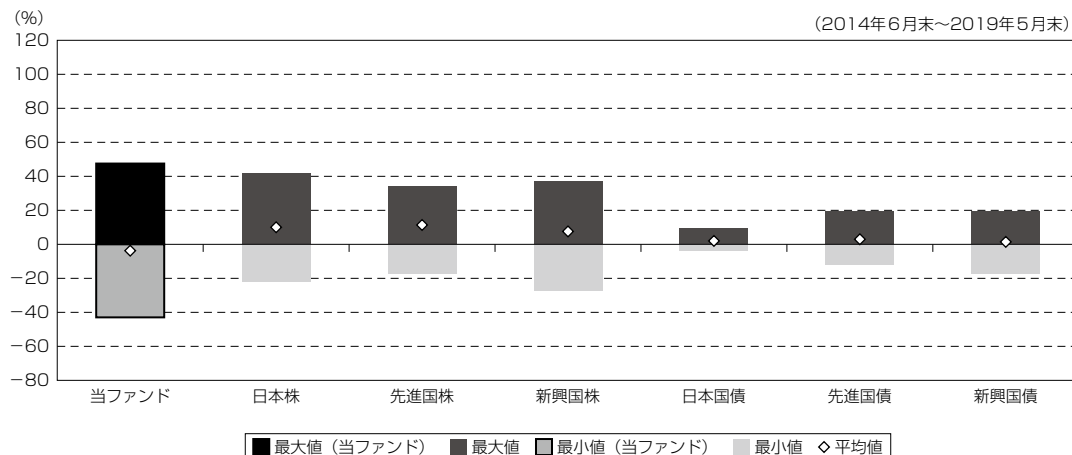
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第49条、第49条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年11月20日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△43.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 3.7	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債** は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月17日現在)

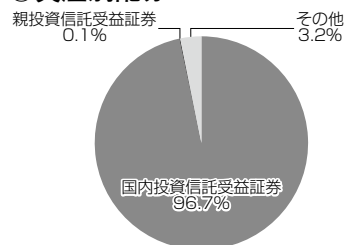
○組入上位ファンド

銘柄名	第115期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンドオーストラリアドル・クラス	96.7
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

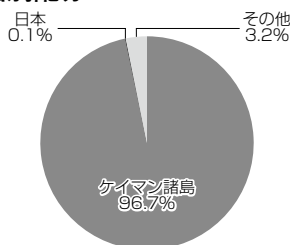
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

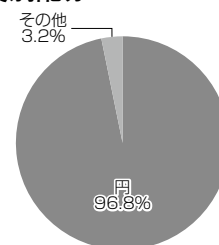
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2019年1月17日	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日	2019年6月17日
純資産総額	2,378,492,995円	2,483,998,362円	2,420,347,585円	2,491,833,732円	2,140,891,616円	1,972,204,907円
受益権総口数	5,998,125,051口	5,923,456,395口	5,799,724,046口	5,707,250,940口	5,607,600,535口	5,440,706,515口
1万円当たり基準価額	3,965円	4,193円	4,173円	4,366円	3,818円	3,625円

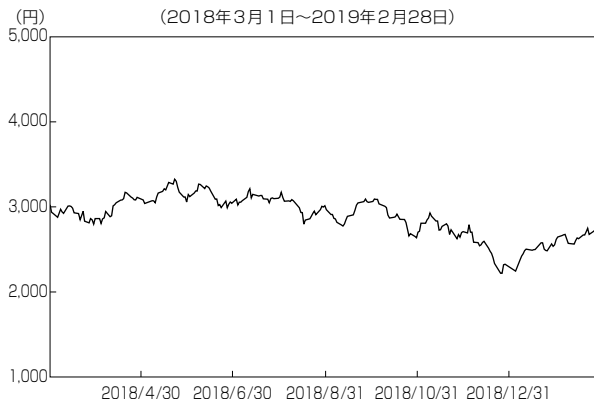
(注) 当作成期間(第110期~第115期)中における追加設定元本額は189,963,727円、同解約元本額は756,238,379円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス

【基準価額の推移】

(2018年3月1日～2019年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月1日～2019年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月28日現在)

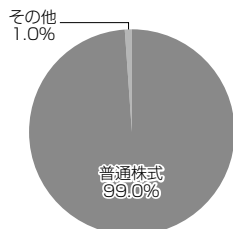
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	6.2
2	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	5.1
3	Rio Tinto Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	5.1
4	Exxon Mobil Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.0
5	Schlumberger Ltd.	普通株式	アメリカドル	キュラソー	3.5
6	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	普通株式	アメリカドル	イギリス	3.5
7	Total S.A ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	3.4
8	Chevron Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	2.9
9	Anglo American Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	2.9
10	BP Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	2.7
組入銘柄数				70銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

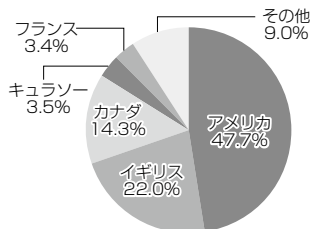
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

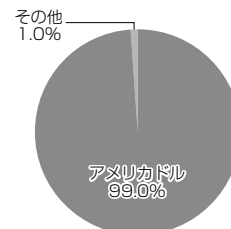
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



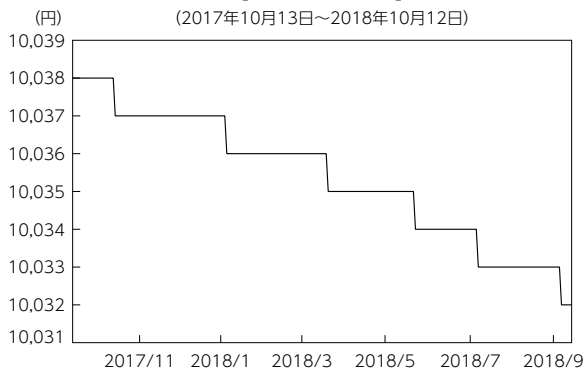
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2018年12月17日現在	当期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	15,786,217
コール・ローン	109,422,656	86,234,243
投資信託受益証券	2,341,331,964	1,907,699,732
親投資信託受益証券	2,616,905	1,942,757
未収入金	—	10,508,071
流動資産合計	2,453,371,525	2,022,171,020
資産合計	2,453,371,525	2,022,171,020
負債の部		
流動負債		
未払金	11,524,511	12,099,809
未払収益分配金	18,020,943	16,322,119
未払解約金	5,219,083	18,354,780
未払受託者報酬	64,565	55,917
未払委託者報酬	2,087,886	1,808,256
未払利息	172	118
その他未払費用	590,730	1,325,114
流動負債合計	37,507,890	49,966,113
負債合計	37,507,890	49,966,113
純資産の部		
元本等		
元本	6,006,981,167	5,440,706,515
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△3,591,117,532	△3,468,501,608
(分配準備積立金)	357,366,122	376,554,517
元本等合計	2,415,863,635	1,972,204,907
純資産合計	2,415,863,635	1,972,204,907
負債純資産合計	2,453,371,525	2,022,171,020

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2018年6月19日 至 2018年12月17日	自	2018年12月18日 至 2019年6月17日
営業収益				
受取配当金		193,263,935		180,992,471
受取利息		117		89
有価証券売買等損益		△761,150,375		△280,416,468
営業収益合計		△567,886,323		△99,423,908
営業費用				
支払利息		27,800		15,993
受託者報酬		494,647		376,682
委託者報酬		15,995,477		12,181,178
その他費用		654,919		787,504
営業費用合計		17,172,843		13,361,357
営業利益又は営業損失 (△)		△585,059,166		△112,785,265
経常利益又は経常損失 (△)		△585,059,166		△112,785,265
当期純利益又は当期純損失 (△)		△585,059,166		△112,785,265
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		△3,991,681		△4,149,375
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△3,369,844,481		△3,591,117,532
剰余金増加額又は欠損金減少額		615,929,317		448,444,707
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		615,929,317		448,444,707
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		142,353,188		113,762,305
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		142,353,188		113,762,305
分配金		113,781,695		103,430,588
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△3,591,117,532		△3,468,501,608